

平成25年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	エコ・ファクトリー化推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成25年度～平成26年度	根拠法令	なし			戦略項目	07 世界水準の中小企業		
						分野施策	030101 がんばる中小企業の支援		
1 事業の概要 エコタウンモデル地域内工場の省エネ化を図るため、平成25年度～26年度の2か年で、エコタウンモデル地域内の全工場の省エネ無料診断及び6工業団地等の省エネ化を進める。 そのため、各工場における空調設備、照明設備等の更新・改修を支援し、工業団地全体のエコ・ファクトリー化を重点的に進める。 また、成果を広く他の工業団地に波及することにより、県内全体の各企業のエコ・ファクトリー化を促進し、省エネルギー型の力強い企業に体質強化し、県内経済の底上げにつなげる。 (1) エコ・ファクトリー化推進事業 81,318千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 省エネルギー診断の実施支援 0千円 (財)省エネルギーセンターとの連携により、東松山市・本庄市内の全304工場を対象に省エネルギー無料診断を実施する。(県及び企業の負担なし) イ エコ・ファクトリー化推進事業補助金(県1/3、市町村1/6、事業者1/2) 81,318千円 エコタウンモデル地域内の6工業団地等(東松山市・本庄市)について省エネ化を進めるため、必要な費用の一部を東松山市、本庄市と協調して助成する。 ・補助対象：〔省エネ〕高効率な照明器具への更新、省エネ型空調設備、エネルギー管理システムの導入など〔創エネ〕太陽光発電設備の設置、自家発電設備の設置、蓄電池の設置など ・補助件数：40件/年×2年 ※省エネ診断を受診した工業団地内100工場/年のうち6割程度が設備投資を行い、そのうち20件は大型設備投資を対象とした国の補助制度の活用を見込む。(国の補助制度：補助率1/3、平均採択事業費5,000万円) ・補助上限額：県200万円/件(市100万円/件)、事業費ベース600万円 (2) 事業計画 ・平成25年度 省エネ診断実施152工場、国の補助制度を活用した省エネ化20工場、県補助金を活用した省エネ化40工場 ・平成26年度 省エネ診断実施152工場、国の補助制度を活用した省エネ化20工場、県補助金を活用した省エネ化40工場 (3) 事業効果 ・工業団地の省エネ化を集中的に支援することで、環境に配慮した工業団地づくりを進めるとともに、生産コストの削減を図り、企業の体質を強化することができる。 ・使用電力量10%の削減を目指し、生産コスト及びCO2の削減が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (財)省エネルギーセンターとの連携により事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)・市1/6・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	81,318	諸収入	3					81,315	81,318
前年額	0							0	